

食料生産における気候変動の影響と食品ロスについて

ながれ

岡山 朋子 (おかやま ともこ / 大正大学 人間学部 人間環境学科 教授)

1. 気候変動による農業への影響

筆者は、2008年2月より、名古屋市を中心に「おかえりやさいプロジェクト」という活動を続けている。名古屋市内のスーパーやホテルの飲食店、さらに学校給食の生ごみを堆肥にリサイクルし、その堆肥を愛知県および近隣の県の農家で使って米や野菜を生産し、その農作物をまた名古屋市内のスーパーや飲食店、給食に戻している。この循環ループのバス見学ツアー、学校給食に提供される時には全校生徒に配布される献立表にマスコットの「おかえりぼーや」(図1参照)を記載。そのほかクッキング講座などを実施し、消費者が気づかない事業者の資源循環の取組や食品ロスを、消費者に「見える化」している。

このプロジェクトのサブリーダーを務めているJAなごやの山口義博氏によると、2019年度の冬野菜の出荷は、暖冬の影響により1ヶ月前倒しで終了してしまったという。また、2019年の台風15号、19号そして21号によって、茨城県や福島県の稲の生産も打撃を受けた。農作物の受粉を担うミツバチは大雨に弱いために、来春大幅に減ってしまうことが懸念されている。さらに本年度は降雪が異常に少ない。雪解け水が不足することや、農作物の病気リスクが高まっている。暖冬に

よって害虫が越冬する可能性も高い。大雨と暖冬後の農業は、大きな減収のリスクを孕んでいる。

このような、近年頻発している暖冬や

強化化する台風、集中豪雨は、地球温暖化による気候変動によるものであると言われている。つまり、気候変動によって、日本を含めた世界の農業は大きく影響され、打撃を受け、大幅な減収につながる可能性が高い。IPCC第5次評価報告書によれば、産業革命時と比較して平均気温が4度上昇した場合、多くの種の絶滅と世界の食糧生産が危機的状況に陥ることが予想されている。

2. 食品廃棄の現状と市民の意識

平成28年度食料需給表(確定値)によると、約5,471万トンの食料を国内で生産し、5,416万トンの食料を海外から輸入し、国内に投入された食料総量(国内消費仕向量)は1億694万トンである。これは、野菜や果物の皮や肉の骨などの非可食部も含まれる量だが、非可食部などの食品廃棄物量は約2,759万トン(うち産業系1970万トン)である。このうち、統計値として信頼性に欠けるものの約643万トンが食品ロスであるとされている。つまり輸入量の半分を捨てており、さらにその4分の1弱が食べるために準備されたのに食べられないまま廃棄された食品ロスという計算になる。

筆者は、2015年度に大学生を対象として、学生がこれまでに受けた教育的要因(家庭の食事マナー、学校給食、大学における環境教育、アルバイト先における食品廃棄業務)が学生の食品廃棄に対する意識形成に与える影響を明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施した。この結果から、食品廃棄に対して否定的な意識形成に最も強く影響を及ぼすのは、家庭でのしつけや育ち方であるこ



図1 おかえりぼーや

とがわかった。しかし、そのような家庭は少数派（約 25%）である。また、学校給食は、ほとんど影響していない。一方、アルバイト先で食品廃棄業務を経験すると、最初は廃棄量に驚くものの否定的な気持ちは長続きせず、むしろ食品の業務廃棄について肯定的になることがわかった。

3. 私たちは何をすべきか

現在の学生は、生まれた時からこのような食の飽和状況にあるため、気候危機による食糧危機や、飢餓問題について自分ごととして意識することが難しいようだ。学生のみならず、その親の世代も同様であろう。もっと深刻なのは、日本の意思決定者も同様であることだ。政治家がこの現状を認識せず、危機感を持たないため、温暖化対策も食料自給率向上に資する具体的な政策も、食品廃棄物および食品ロスの発生抑制のための施策も、全く講じられていない。

ただし、本当に国民が食べることに困っていないかといえば、決してそうではない。2016 年度国民生活基礎調査によると、相対的貧困率は 15.7% で、特に子どもがいる世帯のうち一人親世帯は 50.8%（2015 年）が貧困層に属している。東京都が、2016 年度に実施した子どもと子育て家庭の生活実態把握調査の結果によると、例えば食料や衣類を買えなかった経験があったとした世帯は、中学 2 年生のいる世帯の 14.5%（周辺層）であった。つまり、社会全体としては食余りの状況であっても、依然 7 人に 1 人の子どもが十分に食べられずにいる。特に母子家庭が深刻だ。この問題の解決は、SDGs においては目標 1 の貧困対策、目標 2 の食料安全保障、目標 3 の健康と福祉、目標 5 のジェンダー平等、目標 16 の公平な社会などが深く関わる。

では、SDGs 未来都市認定を受けた自治体

は、どのような施策を講じているだろうか。例えば、2019 年に SDGs 未来都市となった名古屋市の SDGs 未来都市計画においては、上記の目標は 1 回も登場しない。登場するのは、目標 8 の経済成長、目標 9 の科学技術イノベーションばかりで、目標 12 の資源循環や目標 13 の温暖化防止ですら、それらの半分未満だ。

我々にできることは何だろうか。まず、食品ロスを家庭で出さないようにするには、例えば使い切りが難しい大型野菜を全部使い切るように、1 つの野菜を複数のレシピで一気に入るといった料理の工夫が必要である。また、野菜や料理の保存方法の情報も重要である。ただし、これらの情報は自分で料理をしない人には関係がない。自ら食品を買って料理をしていたとしても、食品が相対的に安いいためか、多くの人はこのような工夫や努力をすることなく、あっさり食品を捨てているようだ。

そこで食料（特に食肉）と加工食品の輸入を 2,000 万トン程度減らすことも提案したい。食品は値上がりするため簡単に捨てられなくなり、国産農家への支援が高まることが期待できる。懸案は、現在日本の格差社会において、食品の値上げが経済的弱者への追い打ちとなることだが、これは、EU 諸国のように、全ての食品について消費税を非課税とすることで、ある程度は軽減できるだろう。政治の強いリーダーシップが求められる。

エシカル消費を促すことも、もちろん重要である。しかし、市民や事業者の善意の環境行動に依存するだけでは、問題は解決されない。この環境問題を阻害しているのは、実は政治である。であれば、真に SDGs を推進する首長や政治家を選ぶといった政治的行動こそが、問題解決のための最も早道なのかもしれない。